

Monthly Investment Information

投資情報マンスリー

CONTENTS

- | | |
|-----|--|
| 2 | 今月の見通し |
| 3 | 今月の視点 |
| 4 | 投資のヒント |
| 5・6 | 参考銘柄
(4183)三井化学
(4443)Sansan
(5802)住友電気工業
(7203)トヨタ自動車 |

No.154
2021.6.10
調査情報部

■ 5月の日本株は上昇

5月は、日経平均が月間で0.16%、TOPIXが同1.3%上昇。月前半は米雇用統計などを受けてテーパリングの早期観測が後退し世界の株式市場が堅調で、日経平均は10日に29000円台半ばまで上昇。しかし、4月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を大幅に上回るとインフレ懸念が台頭、高バリュエーション銘柄を中心に世界的株安となった影響や日本企業の今年度の業績見通しがコンセンサスを下回ったことなどから、日経平均は11日からわずか3日間で2000円強も下落した。ただ、その後はインフレ懸念が落ち着いたことで米国株が反発、ワクチン接種の進展による経済の正常化期待、株価下落と今年度の大幅増益見通しによるバリュエーションの低下(図1参照)などから、景気敏感株、主力株を中心に投資家の押し目買いが入り、日本株は月後半にかけて持ち直した。業種別では輸送用機器、ゴム、空運などの上昇が目立った。ドル円相場は1ドル109円台前後の狭いレンジで揉み合った。商品では、WTIが月間で4.31%、NY金先物が同7.78%上昇した。

【図1】

日経平均株価(左軸、円、予想PER:右軸、倍)



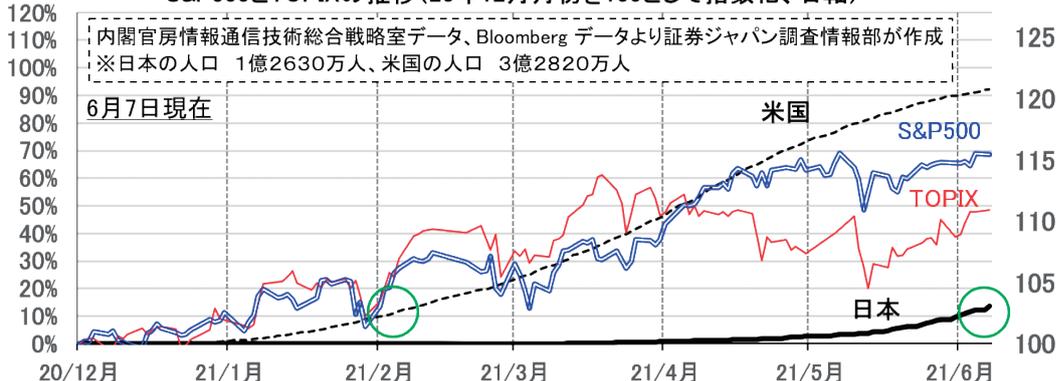
■ 半導体、成長戦略

国際半導体製造装置材料協会(SEMI)は、1~3月期の世界の半導体製造装置の販売額が前年同期比51%増の235億ドルとなったと発表した。PC、スマホ、データセンター、自動車など向けに半導体需要が旺盛で積極投資が続いている。半導体を制する者が世界を制するとも言われる昨今、バイデン政権は3月に前工程中心に総額約500億ドルの資金援助を発表、EU、中国など各国でも国産化などに向けた投資計画や研究などを進める。日本も5月に自民党が半導体議連を立ち上げ、今月中に纏まる予定の成長戦略の実行計画案(2日公表:内閣官房)で、経済安全保障の確保という観点から先端半導体技術の開発・製造立地推進を行う方針が示された。なお、経済産業省はTSMCの新たな日本拠点の支援を決めた。日本企業の20社超(イビデン、昭和電工マテリアルズ、信越化、ディスコ、応化工など)と連携した最先端分野の研究向けとみられる。日本企業が強みを持つ半導体分野は、製造装置、材料、パワー半導体やイメージセンサーなどであり、関連銘柄に改めて注目したい。なお、成長戦略の実行計画案では、グリーン成長戦略へ向けた新たな投資(カーボンニュートラルに伴う産業構造転換、水素ステーションや急速充電設備の整備など)も示されている。これらに目新しさはないものの、アフターコロナを睨んで政府の産業育成のための積極的取組みを評価したい。

■ 経済の正常化に期待

10日発表の米5月CPIや15、16日開催予定のFOMCが当面の注目材料。ショックが再び起こるリスクは大きくないとみているが、米国市場ではAMC株などが乱高下、指数も最高値圏にある中ではイベント通過を待つのも一考か。尤も、日本株は海外投資家の買いを牽引役に、最高値を更新するトヨタなどの主力株中心に戻り歩調が続き、TOPIXは6月第1週に5月10日の高値を抜けた。出遅れの修正が始まったようだ。図2は、日米のワクチン接種回数を各々の全人口数で割った割合(%)と日米株価指数の推移。日本の接種回数は米国の2月頃のイメージ(○印)に達し、マーケットが経済の正常化期待を強く意識する水準に達したのではないか。そのため、家計が抱える巨額貯蓄が特に対面サービス消費に向かうとの期待が高まり、百貨店などの小売、飲食、空運、陸運、宿泊、不動産など、経済の正常化関連銘柄(銘柄選別は肝要だが…)の水準訂正を予想する。

【図2】 コロナワクチン接種回数(1回目+2回目)÷各々の人口、の割合(左軸)およびS&P500とTOPIXの推移(20年12月月初を100として指数化、右軸)



【増田 克実】

■ 新たな成長の源泉となる4つの原動力

5月25日、今年7回目の経済財政諮問会議が開かれた。今回は6月18日に閣議決定される予定の経済・財政一体改革と骨太の方針の骨子案について議論が行われた。昨年は新型コロナの影響で1カ月遅れとなる7月17日に、「経済財政運営と改革の基本方針 2020～危機の克服、そして新しい未来へ～」が閣議決定された。コロナ禍で「新たな日常」の実現を目指して、デジタルニューディールや働き方改革、多核連携型の国づくり、「人」への投資の強化、社会保障の拡充などが盛り込まれた。その後1カ月ほどで安倍首相は政権の座を降りたが、その後の菅政権が引き継ぐ形となった。

今回の骨子案は4章からなり、新型コロナ感染症の克服とポストコロナ社会の構築に向けたテーマが示されている。菅首相が就任当初から掲げている「グリーン」、「デジタル」、「地方」、「子ども・子育て」が、第2章の『次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～』にまとめられる見込みだ。下表がその詳細だ。

まず、「グリーン社会の実現」では昨年末策定された『2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略』に則って、具体的な政策を進めていく。また、炭素税や排出量取引などカーボンプライシングへの対応も盛り込まれる。

次に、コロナ禍で対応の遅れが露呈したデジタル化では、今年9月に発足するデジタル庁が担うことになるとみられるマイナンバーカードと健康保険証や運転免許証との一体化などをはじめ、デジタルデータの有効活用や、国と自治体のシステム連携、企業のDX化などを推し進めるほか、デジタル格差をなくし、アクセシビリティの確保を図っていく。

地方創生では最低賃金の引き上げを含む賃上げによる経済の底上げを柱に、都市部から地方への人の

次なる時代をリードする新たな成長の源泉 ～4つの原動力と基盤づくり～

1. グリーン社会の実現
・グリーン成長戦略による民間投資・イノベーションの喚起
・脱炭素化に向けたエネルギー・資源政策
・成長に資するカーボンプライシングの活用
2. 官民挙げたデジタル化の加速
・デジタル・ガバメントの確立
・民間部門におけるDXの加速
・デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消
3. 日本全体を元気にする活力ある地方づくり ～新たな地方創生の展開～
・地方への新たな人の流れの促進
・活力ある中堅・中小企業・小規模事業者の創出
・賃上げを通じた経済の底上げ
・観光・インバウンドの再生
・輸出をはじめとした農林水産業の成長産業化
・スポーツ・文化芸術の振興
・スマートシティを軸にした多核連携の加速
・個性を生かした地域づくり
4. 子どもを産み育てやすい社会の実現
・結婚・出産の希望を叶え子育てしやすい社会の実現
・未来を担う子どもの安心のための子育て支援や児童虐待対策
5. 4つの原動力を支える基盤づくり
・デジタル時代の学びの推進、イノベーションの促進
・若者の活躍、女性の活躍
・セーフティネットの強化、孤独・孤立対策等
・多様な働き方の実現に向けた働き方改革の実践、リカレント教育の充実
・経済安全保障の確保
・成長力強化に向けた対日投資の推進、外国人材の受入・共生
・安全で安心な暮らしの実現

の流れを増やし、都市と地方の賃金格差是正を目指す。都道府県ごとに異なる最低賃金の全国加重平均は902円で、これを早期に1000円に引き上げる。そして、コロナ禍で停滞した観光業やインバウンドの再開に向けた政策も盛り込まれる。さらに、昨年11月に取りまとめられた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」に沿う形で、牛肉や果物、コメ、清酒などの輸出拡大によって、農林水産業の成長産業化を目指していく。

子育て支援では若者の雇用・所得の改善や男性社員の育休取得促進などに取り組む。コロナ禍で大きく落ち込んだ出生数の改善を目指して、少子化対策を拡充する。また、子ども庁の設置も盛り込まれるとみられる。

これら4つの原動力を支えるために、教育のICT化、成長分野への労働移動、女性、非正規などへの支援策、勤務スタイルの多様化など、社会基盤の整備にも力を入れる。

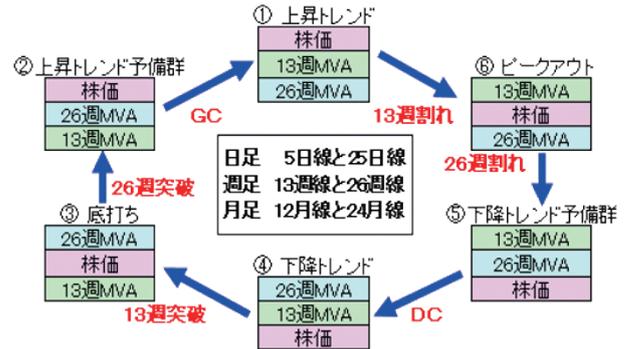
成長戦略を推進するうえで、重要な「経済・財政一体改革」もポストコロナを見据えて、議論が高まりそうだ。

【大谷 正之】

■ 業績好調でテクニカル的に好位置にある主な小型銘柄群

TOPIX 週足は、5月第4週に6週ぶりに13週移動平均線（以下 MA）を上回り、株価と MA の位置関係が上から「株価 > 13週 MA > 26週 MA」に回復してきた。一方、中・小型株の動きを反映するミッド400・スモールスの両指数は、依然13週 MA の下に位置しており、大型株に対して出遅れ感があるものの、個別では、徐々に選別物色の動きが進行しつつある。下表には TOPIX スモール採用銘柄から、今期好業績見通しで、テクニカル的に好位置にあるアダストリア（2685）、ワイエイシイHD（6298）、三桜工業（6584）の3銘柄を掲載した。【野坂 晃一】

株価と2本の移動平均の位置関係



◇アダストリア（2685）

- ② 上昇トレンド予備群継続（週足）
- ③ 底打ち→② 上昇トレンド予備群（月足）
- 株価（6/7）2012 円、連結 PER 23.9 倍
- 連結 PBR 1.79 倍、予想利回り 2.48%

26 週 MA を突破、13 週 MA と 26 週 MA のゴールデンクロス形成が接近。今 2 月期連結経常利益は前期比 118% の増益見通し。



◇ワイエイシイHD（6298）

- ② 上昇トレンド予備群継続（週足）
- ① 上昇トレンド継続（月足）
- 株価（6/7）1094 円、連結 PER 12.4 倍
- 連結 PBR 0.70 倍、予想利回り 2.19%

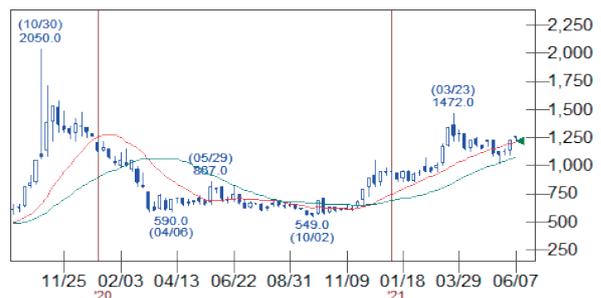
6 月第 1 週に週足で 26 週 MA を上回り、月足でも上昇トレンド継続。今 3 月期連結経常利益は前期比 103% の増益見通し。



◇三桜工業（6584）

- ① 上昇トレンド継続（週足）
- ① 上昇トレンド継続（月足）
- 株価（6/7）1246 円、連結 PER 10.7 倍
- 連結 PBR 1.37 倍、予想利回り 2.00%

6 月第 1 週に週足で 13 週 MA を上回り、月足でも上昇トレンド継続。今 3 月期連結経常利益は前期比 83% の増益見通し。



(4183) 東 1 三井化学 意欲的な長期経営計画を発表

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	13389.87	716.36	655.17	379.44	194.94	100.00
連 2021. 3 <small>IFRS 基準</small>	12117.25	780.74	742.43	578.73	298.00	100.00
連 2022. 3 予 <small>IFRS 基準</small>	14000.00	1130.00	1090.00	790.00	403.18	110.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

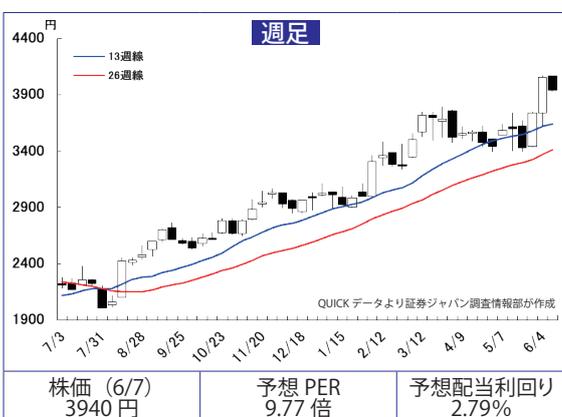
■ 自動車の回復がけん引

21 年 3 月期業績は売上収益が前年比 10.2%減の 1 兆 2117.2 億円、営業利益が同 20.9%増の 780.7 億円。モビリティ事業は機能性ポリマーが ICT 関連需要を受けて堅調に推移したものの、エラストマーや機能性コンパウンドなどは新型コロナの影響で減少した。一方、ヘルスケア事業は歯科材料が減少したものの、メガネレンズ用材料のほか、マスクや医療用ガウンなどに利用される不織布が伸びた。フード&パッケージング事業はコーティング・機能材の販売が減少したものの、機能性フィルム・シートや農薬関連が堅調となった。主力の基盤素材事業は自動車用途のポリプロピレンの需要鈍化が見られたものの、ピフェノールやアセトンなどの海外市況が改善した。

■ 需要回復で大幅増益へ

22 年 3 月期計画は売上収益が前期比 15.5%増の 1 兆 4000 億円、営業利益が同 44.7%増の 1130 億円。モビリティ事業はコロナ前のレベルに回復が見込まれるほか、ヘルスケア事業、フード&パッケージング事業も堅調となる見通し。また、基盤素材事業も需要回復に加え、海外市況の好調で高い伸びを見込む。また、今期から 2030 年度までの長期経営計画「VISION2030」では、事業ポートフォリオ変革の追及やソリューション型ビジネスモデルの構築などを進め、コア営業利益 2500 億円（前期比 2.9 倍）、純利益 1400 億円（同 2.4 倍）を目指し、成長投資も 1 兆 8000 億円を実施する計画。

【大谷 正之】



(4443) 東 1 Sansan DX 化の流れが追い風に

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2019. 5	102.06	△ 8.49	△ 8.91	△ 9.45	△ 40.42	0.00
連 2020. 5	133.62	7.57	4.35	3.39	10.98	0.00
連 2021. 5 予	157.67	7.57	7.00	5.50	17.64	0.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

■ 先行投資を強化

2021 年 5 月期第 3 四半期の業績は、売上高が前年同期比 21.5%増の 117.5 億円、営業利益が前年同期比 324.5%増の 8.2 億円。売上高の大部分を占めるストック収入が着実に積み上がっているほか、コロナ禍で営業活動に制約が発生していたフロー売上も回復傾向で推移している。2021 年 5 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 18.0%増から 22.0%増の 157.6 億円から 163.0 億円、営業利益が前期比変わらずから 33.4%増の 7.5 億円から 10.1 億円。第 3 四半期までの営業利益は通期の業績予想の下限値を上回る推移となっているが、2022 年 5 月期の売上高成長率 30%以上の達成を目標に、第 4 四半期も積極的に投資を行っていくことから、通期の業績予想は据え置きとなっている。

■ Bill One が高い成長を継続

2021 年 5 月期通期の業績への影響は限定的なものの、新サービスの Bill One が高い成長を継続している。Bill One は請求書のオンライン受領とデータ化を行うサービスで、sansan の名刺データ化技術や効率的なオペレーション体制の構築方法などのノウハウが活用されており、アナログ情報のデジタル化を進めることで顧客企業の DX を支援するサービスとなっている。同社では 2022 年 5 月期末までに Bill One の契約件数 1,000 件以上を目指す方針を示しており、2021 年 2 月には TVCM を開始するなど、今後も積極的にマーケティング投資を行っていくものと思われる。

【下田 広輝】



(5802) 東 1 住友電気工業 自動車向け拡大で最高益更新を目指す

決算期	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	31070.27	1272.16	1304.98	727.20	93.24	40.00
連 2021. 3	29185.80	1139.26	1140.72	563.44	72.25	32.00
連 2022. 3 予	33500.00	1750.00	1880.00	1100.00	141.05	50.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

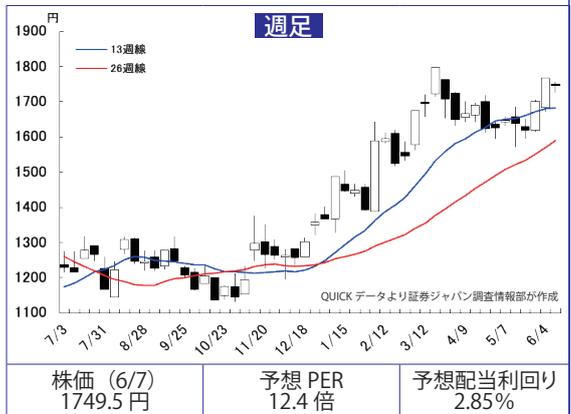
■ 前期は大幅上振れ着地

21年3月期業績は売上高が前年比6.1%減の2兆9185億円、営業利益が同10.4%減の1139.2億円。従来計画に比べ、売上高で485.8億円、営業利益で139.2億円上振れた。上期はコロナの感染拡大の影響で営業赤字転落となったが、下期には一転して自動車メーカーの挽回生産によって過去最高の売上高、営業利益を達成した。下期はすべてのセグメントで前年同期比プラスとなり、とくに自動車とエレクトロニクスの伸びが目立った。

■ 需要回復で最高益更新へ

22年3月期業績は売上高が前期比14.8%増の3兆3500億円、営業利益が同53.6%増の1750億円で、過去最高更新を計画している。部門別では、GaN デバイスの高採算品がいったん減少する情報通信が前期比2.4%増収、34.1%減益となるものの、自動車は各メーカーの生産回復により、同16.7%増収、103.3%営業増益と大きく伸びる。また、エレクトロニクスは同2.4%増収、30.0%増益、環境エネルギーは同24.5%増収、8.0%増益、産業素材は同2.4%増収、213.4%増益と堅調が見込まれる。自動車ではCASEの新製品創出やワイヤーハーネスのコスト競争力強化に取り組むほか、情報通信では伝送デバイスや高機能ファイバの拡販、エレクトロニクスでは車載用電線、EV 電池端子用リード線の拡販、環境エネルギーでは再生可能エネルギー市場での売り上げ拡大などを図っていく。

【大谷 正之】



(7203) 東 1 トヨタ自動車 カーボンニュートラルの実現へ

決算期	売上収益 (億円)	営業利益 (億円)	税引前利益 (億円)	当期利益 (億円)	一株利益 (円)	配当金 (円)
連 2020. 3	IFRS 基準 298665.47	23992.32	27929.42	20361.40	727.47	220.00
連 2021. 3	IFRS 基準 272145.94	21977.48	29323.54	22452.61	803.23	240.00
連 2022. 3 予	IFRS 基準 300000.00	25000.00	31100.00	23000.00	822.62	124.00

※日経予想。但し、一株利益・予想 PER については QUICK 算出

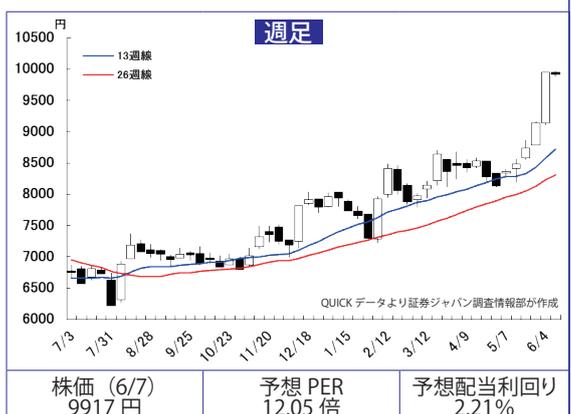
■ 前下期から大きく回復

21年3月期の営業利益は2兆1977億円(20/3期比8.4%減)。新型コロナの影響で上期は大きく減益となったものの、下期は営業面や原価改善により増益となった。22年3月期の営業利益計画は前期比13.8%増の2兆5000億円、連結販売台数は同13.8%増の870万台で各地域ともに増販を見込み、トヨタ・レクサスは同5.6%増の960万台の販売を目指す。また、資材市況の上昇をカバーするため、3000億円程度原価改善を行う計画。足元5月の新車販売は、国内では前年比31.6%増の10万4913台(レクサスを除く)、米国では同46.7%増の24万2千台、中国では同1.5%増の16万8900台と堅調。なお、最低投資金額の引下げのため、9月末に1株を5株とする株式分割予定を発表。

■ 水素社会の実装

カーボンニュートラルに向けては、これまで以上にリソースの投入を進める。電動車については30年に800万台の販売目標を掲げ、今期は前期比29.9%増の280万台(電動車比率29.2%)を目指す。また、福島県にて水素技術を活用したまちづくりに向けた社会実装を、日野自動車やいすゞ自動車と共に進める計画の検討が開始された。また、電動化以外のカーボンニュートラルに向けた選択肢を広げる可能性にも取り組む。今後10~15年間稼働するエンジン車には、内燃エンジンのクリーン化として4月に新しい水素エンジンのプロトタイプを発表。5月の24時間耐久レースにおいて水素だけを燃料に完走を果たして注目を集めた。

【東 瑞輝】



投資にあたっての注意事項

● 手数料について

- 国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2650% (税込) (但し、最低 2,750 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 550 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,100 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,650 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※ 1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 22,000 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数 = 約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

- 外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.3200% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に依りて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。
- 外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に 3% を加えた価格を販売価格 (お客様の購入単価)、2% を減じた価格を買い取り価格 (お客様の売却単価) としています。
- 非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。
- 外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

● リスクについて

- 株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。
- 債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

● お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

● 銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

● 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021 年 6 月 8 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

● 当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021 年 6 月 8 日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。

かんたんネット照会

かんたんネット照会とは・・・

対面取引をご利用いただいているお客様が、現行の①「電子交付サービス」に加え、②「オンライン照会」でお客様の口座情報をご確認いただける大変便利なサービスです。

★PCだけではなく、タブレット、スマートフォンでも簡単に操作できます。
また、本サービスは無料をご利用いただけますので、お気軽にお申込みください。

①電子交付サービス

取引報告書等の書面を書面交付（郵送）に代えて、インターネットでご確認いただけるサービスです。

②オンライン照会

お預り資産や取引履歴、注文内容、約定状況等をインターネットでご確認いただけるサービスです。



詳しくはお取引いただく営業店または金融商品仲介業者にお問い合わせください。

かんたんネット照会はこちら →



サービスネットワーク

 証券ジャパン ホームページ
<http://www.secjp.co.jp/>

- 本 社
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2210 (代表)
- 日本橋本店営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 5353
- 日本橋八重洲営業部
〒103-0027 東京都中央区日本橋 3-8-2 新日本橋ビル
電話 03 (3274) 4776
- 沼津支店
〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-9-1
電話 055 (956) 3700
- 藤沢支店
〒251-0025 神奈川県藤沢市鵜沼石上 1-5-2
電話 0466 (25) 3631
- 溝ノ口支店
〒213-0002 神奈川県川崎市高津区二子 5-8-1
電話 044 (811) 2141
- 柏支店
〒277-0842 千葉県柏市末広町 4-13
電話 04 (7147) 2001
- 神楽坂支店
〒162-0825 東京都新宿区神楽坂 1-15 神楽坂 1丁目ビル
電話 03 (3267) 5211
- 元住吉支店
〒211-0025 神奈川県川崎市中原区木月 1-29-17
電話 044 (433) 8381
- インターネット営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 3446
- 同業営業部
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
電話 03 (3668) 2215